

Title	第八十一卷第十二号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.1 (2009. 1)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090128-1049">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090128-1049</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

藤原淳一郎教授退職記念号

抵当権の複数の被担保債権中の一個債権の保証人による代位弁済と抵当不動産売却代金の配当  
— H17/1/27 最高裁判決の「事案分析（利益状況分析）」—

斎藤和夫

序

国分良成

オーストリア民事訴訟法と訴訟終了宣言

坂原正夫

電気通信分野の市場自由化とユニバーサルサービス

青木淳一

ドイツ倒産法における物上代位

水津太郎

社会実験と法制度の設計

大橋洋一

情報通信制度の変容

菅谷実

マンハイムのファシズム論

蔭山宏

— レイヤ型規制の意義 —

株式制度の想定外利用と従業員持株制度

加藤修

「狩猟の場」の議論を巡って

高橋満彦

経済法学会の発足とその創生期の活動に見る問題意識

來生新

イスラム金融とその可能性

立花亨

米国LNG輸入基地規制をめぐる連邦法の適用理論に関する一考察

草薙真一

建築基準法上の二項道路と条例等による協議手法

田村泰俊

— 連邦天然ガス法二条及び七条を中心として —

— 協議内容違反と自治体による民事訴訟の可否 —

情報公開訴訟における損害賠償請求事

件の構造

―不開示決定の違法性を請求原因とする場  
合を中心にして―

友岡史仁

都市計画法五三条と損失補償の要否

渡井理佳子

料金規制の政治経済学

山内弘隆

労働契約における使用者の安全配慮義

務

―労働者の身体的・精神的過労、ストレス  
等による労災事業を中心として―

内藤恵

Neuere Entwicklungen der örtlichen  
Selbstverwaltung in Japan und  
ihrer verfassungsrechtlichen  
Verankerung

SAITO, Makoto

英国土壌汚染地法の諸問題

仲田孝仁

行政裁量と判断過程統制

橋本博之

藤原淳一郎教授略歴・主要業績

行政機関の保有する個人情報適正な

管理・利用・外部委託に関する一考  
察

皆川治廣

電力自由化の動向と課題

矢島正之

教員免許の失効と地方公務員の身分取

扱いに関する一考察  
―教員免許更新制度を手がかりとして―

山口亨